

食教育推進計画



横浜市教育委員会

はじめに

昨今の食をめぐる現状として、食の安全に関する問題の発生、肥満や生活習慣病の増加、栄養バランスの偏った食事や不規則な食事の増加などがあげられます。この現状に対処し、食育を国民運動として推進するために、平成17年7月に「食育基本法」が施行されました。この「食育基本法」に基づいて平成18年度から平成22年度までの5年間を対象として、食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために「食育推進基本計画」が平成18年3月に策定され、都道府県及び市町村での食育の方向性が示されました。

このような状況の中、国民の食に対する関心が高まり、食の安全性や生活習慣病など様々な話題が取り上げられるようになりました。特に、子どもたちの現状としては、朝食の欠食や肥満傾向、過度の瘦身志向などが指摘され、学校及び家庭・地域での食育が求められているところです。

横浜市教育委員会においては、横浜の教育の目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を平成18年10月に、またその実現に向けた取組工程である「横浜教育ビジョン 推進プログラム」を平成19年1月に策定したところです。

「横浜教育ビジョン」では、“横浜の子ども”を育むために「3つの基本（知・徳・体）」と「2つの横浜らしさ（公・開）」を最も大切にしています。3つの基本の一つである「体」では、「健やかな体」として、子どもたちが食生活の大切さを理解することや朝ごはんを食べ規則正しい生活を送ることなどを目指しています。この構想を実現するために「横浜教育ビジョン 推進プログラム」の中に最重点事業として「食教育の充実」のために「食教育推進計画」の策定を位置づけました。

この度、「食育推進基本計画」の基本的な方針を受けて示された「食に関する指導の手引き」（文部科学省）を踏まえた上で、食教育推進プロジェクトで原案を作成し横浜市学校保健審議会による審議・検討をいただいたものを基にして、「食教育推進計画」をとりまとめました。

市立学校が、この「食教育推進計画」を踏まえ、食教育の全体計画を作成して実践を積み重ね、家庭や地域との連携を密にしていくことで、子どもたちが食生活の大切さを理解し、食の自己管理が一層できるようになることを期待します。

平成20年3月

横浜市教育長 押尾 賢一

目 次

第 1 章 計画策定の基本的な考え方

1 趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画期間	3
4 計画の効果的な推進	3
5 計画の進行管理と評価	3

第 2 章 食教育推進のための基本方針

1 食教育の基本理念	4
2 食教育の目標	4
3 目標達成状況を評価するための指標	5

第 3 章 基本的施策の展開

1 食教育推進に向けて	6
(1) 現状と課題	6
(2) これからの基本方向	7
(3) 今後の展開、主な取組	8
2 学校における食教育全体計画作成の推進	9
(1) 全体計画作成の意義	9
(2) 全体計画作成の手順	9
(3) 全体計画作成例	11
・食教育の目標	11
・食教育の全体計画例（小学校）	12
・食教育の年間指導計画例（小学校第3学年）	14
・食教育の全体計画例（中学校）	16
・食教育の年間指導計画例（中学校1年生）	18
・食教育の全体計画例（高等学校）	20
・食教育の年間指導計画例（高等学校1年生）	22
・食教育の全体計画例（特別支援学校1年生）	24
・（例）白根小全体計画	27
3 学校給食・学校昼食の充実	29
(1) 学校給食の献立内容の充実	29
・特別支援学校 参考献立 年間計画	30
・平成20年度 基準献立 年間計画	33
(2) 「生きた教材」としての学習への活用	34
・「生きた教材」一覧	35
・〈資料1〉基準献立を生かした指導例	36

・〈資料２〉魚の食べ方と食事のマナー	38
・〈資料３〉地産地消月間 横浜だいごんデーの取組	39
・〈資料４〉特別活動指導案	40
・〈資料５〉学校保健委員会の取組	43
・〈資料６〉ランチ委員会による給食週間の集会での取組	44
(3) 個に応じた対応の仕方	45
ア 個に応じた対応の基本的な考え方	45
イ 校内体制	45
ウ 想定される個に応じた対応例	46
エ 具体的な対応例	46
(4) 中学校や高等学校での昼食の充実	50
ア 昼食時間を充分とり楽しい雰囲気食べる	50
イ 弁当作りの調理技術を身につける	50
ウ 生徒が弁当を持参できないときのために	50
エ 購入した弁当を持ってくる生徒への指導	51
オ 個に応じた食事の指導	51
4 家庭・地域との連携	52
(1) 望ましい生活習慣のための普及啓発活動	52
ア P T Aと連携した「早寝・早起き・朝ごはん」推進運動の展開	52
イ 学校における「早寝・早起き・朝ごはん」推進運動の展開	52
ウ 企業や関係団体への協力要請	53
エ 食教育の意義や必要性を啓発する会の開催・情報提供及び後援	53
オ 食教育の意義や具体的な活動の発信	54
(2) 地域やJ A等の地域生産団体と協力した地産地消の推進	55
ア 地産地消に向けたJ Aや関係団体との連携	55
イ 給食の基準献立における地場産物の活用	55
ウ 給食の独自献立における地場産物の活用	55
エ 教育活動及び各種行事における地場産物の活用	55
●平成19年度「早寝・早起き・朝ごはん」の推進実践校の取組	
①宮谷小学校「共に歩む健康科をめざして」	56
②白根小学校 ～白根の食教育を支える学校・保護者・地域の連携と協業～	57
③並木第一小学校「私の生活は、私が創ります」	58
●平成19年度P T Aでの実践的な取組	
①上菅田中学校「お弁当について考えよう」	59
②保土ヶ谷中学校「保中の食育 食べる力を育むために」	60
●平成19年度 P T A・地域との連携の実践的な取組	
①特別支援学校「各特別支援学校の取組」	61

5	学校における食教育実践の推進	62
	(1) 実践例	
	ア 小学校編	
	・学級活動 低学年 実践例	63
	・学級活動 中学年 実践例	65
	・学級活動 高学年 実践例	67
	・生活科 1年 実践例	69
	・家庭科 6年 実践例	71
	・体育科 6年 実践例	73
	・総合的な学習の時間 4年 実践例	75
	・総合的な学習の時間 5年 実践例	77
	・個別支援級 生活単元学習 実践例	79
	イ 中学校編	
	・家庭科 1年 実践例	81
	・保健体育科 3年 実践例	83
	ウ 高等学校編	
	・家庭基礎 1年 実践例	85
	・保健体育科 1年 実践例	91
	エ 特別支援学校編	
	・特別支援学校 小学部6年 実践例	93
6	資料編	99
	資料A：子どもたちの食生活に関する調査	100
	【子どもたちの食生活と健康】	100
	【小学校昼食の実態】	106
	【中学校昼食の実態】	109
	【高等学校食生活の実態】	111
	資料B：食教育目標に関する調査（小学生用）	114
	資料C：食教育目標に関する調査（中学生用）	116
	◎平成19年度 食教育推進プロジェクト委員名簿	118